

医学研究センター

医学研究センター

松下 祥
(センター長)

医学研究センターは以下の7部門で構成され、それぞれが異なる視点から研究を支援している。

- 1) 研究支援管理部門 : 外部資金獲得の支援や学内グラントに関わる。
- 2) 知財戦略研究推進部門 : 知的財産の管理やTLO活動に関わる。
- 3) 共同利用施設運営部門 : 各種共同利用施設の運営に関わる。
- 4) 安全管理部門 : RI, DNA, 薬物, 環境, 動物, 感染など, 研究活動における安全管理に関わる。
- 5) フェローシップ部門 : 大学院生以上助手未満への経済的支援に関わる。
- 6) 研究主任部門 : 基本学科と医学研究センターの情報共有に関わる。
- 7) 研究評価部門 : 研究活動の内部評価や外部評価に関わる。

全キャンパス両学部から選出された構成員からなる運営会議を月に1度開催し、活動している。部門内での会議も適宜開催されている。

平成25年度は大学機関別認証評価を受審した。前回(7年前)とは異なり、研究活動の評価は大学の自主的基準に任されたが、概ね高評価を得ることができた。また、昨今の研究事情を反映して、大学院生を含む研究者に対しての研究倫理教育の必要性が叫ばれている。本学としても全学で取り組む体制を整備する。具体的には、研究者育成のための行動規範教育を標準化し、教育システムをe-learningとして全国展開する「CITI Japanプロジェクト」への参加を具体的に検討中である。これは文科省主導のプロジェクトである。このプログラムの受講は一部の公的グラントを受ける際に必須となっている。本学では、大学院教育と公的研究費管理体制にこの教育システムを組み込む作業を優先していく。

論文、学会発表などの情報は研究業績データベースに個人が入力したデータをベースとしてまとめている。25年度の人事考課(26年6月開始)からこのデータベースへの入力を必須とした。背景には常勤医師が筆頭著者となった英文論文数を正確に把握することが病院評価に直結するようになった昨今の事情がある。この情報の管理(質問への対応やパスワードの発行など)には研究評価部門があたっている。特許に関する情報は知財戦略研究推進部門が一元的に把握している。特許を含む知財活動状況については、本学は私立医科大学中第4位という高いレベルを維持している。

安全管理面においては、毛呂山キャンパス動物実験施設の動物感染対策が進行中である。また、すでに整備されている毛呂山キャンパス共同利用実験室(ベンチは予約制で、保管スペースなどは低価格の受益者負担で運用される)の利用者は増加の一途をたどっている。

文科省科研費の申請件数を増やし、資金獲得を振興するため、平成24年度から学内グラントの申請システムを変更している。具体的には、申請資格者を「前年度の文科省科研費に応募したが採択されなかった者」とし、日本学術振興会・文科省での審査結果も学内評価の参考にして学内グラントを配分している。そのかいあってか、前年度の文科省科研費に申請したが不採択となり、翌年度に学内グラントを得た研究者のうち数名がその翌年の文科省科研費に採択されている。26年度は、これまで運用されてきた「丸木記念特別賞」と「一般枠」に加えて、患者様のご遺志とご家族のご理解とによって支えられた寄付金で運用される「関口記念賞」が加わった。若手研究振興のため、今後5年間にわたり運用される予定である。

医学研究センター

研究主任部門

池淵 研二
(部門長)

1. 構成員

部 門 長 池淵研二： 国際医療センター中央検査部：教授
副部門長 三村俊英： 大学病院リウマチ膠原病科：教授(平成25年度まで)
岡崎康司： ゲノム医学研究センター長：教授
田丸淳一： 総合医療センター病理部：教授
下岡聡行： 保健医療学部医用生体工学科：教授
依田哲也： 大学病院口腔外科：教授(平成26年度より)
部 門 員 町田早苗： 医学研究センター：助教

2. 企画

(1) 学内グラント受賞者成果発表会

平成25年度中に定例の2回が開催された。各発表会の演題数、参加者数、その中に占める大学院生数を表に示した。大学院博士課程の履修単位として、この成果発表会への参加が認定され、大学院生の参加数が20名程度と安定してきている。

毛呂、日高、川越キャンパスでのテレビ中継システムも順調に作動している。

発表テーマについて参加者は必ずしも専門ではないため、「私はこのテーマについては素人なのですが、是非教えていただきたい」という前置きで、フランクに質問が出せる良い発表会になっていると、主催者側としては満足している。

学内グラントは年間約20名強が受賞しているが、2回の発表会でその半数の約10名に発表していただくことになっている。発表候補者として、受賞額の多い方から順に、各キャンパスから平均して発表していただくことを念頭に部門会議で選ばせていただいている。

司会者について深く掘り進めた議論を演出できない可能性を考え、司会者をあらかじめ発表分野の専門家に依頼する場合、いつも熱心に報告会に参加していただいている諸先生をお願いする場合、関連領域の研究主任・副主任に事前をお願いして実現する場合など試行錯誤している。平成26年度には、教員と大学院生との2名の司会を施行する案を検討している。

平成25年度 学内グラント成果発表会

	開催日	発表者数	3キャンパス参加人数	(内)参加大学院生数
第7回	平成25年7月19日	5名	65名	24名
第8回	平成26年2月28日	5名	45名	18名

(2) 研究室紹介ホームページの拡張

埼玉医科大学雑誌に掲載された「研究室紹介」記事を、そのまま医学研究センターの研究室紹介コーナーへ転載させていただく活動を継続して行っている。現時点で29研究室の紹介記事が閲覧できるようになっている。

医学研究センター

共同利用施設運営部門

坂本 安
(部門長)

1. 構成員

部門長	坂本 安(SAKAMOTO Yasushi)	:	中央研究施設・機能部門：教授：任期：H26年3月31日
副部門長	小林国彦(KOBAYASHI Kunihiko)	:	国際医療センター呼吸器内科：教授：任期：H26年3月31日
	森 圭介(MORI Keisuke)	:	眼科：准教授：任期：H26年3月31日
	田丸 淳一(TAMARU Jyunichi)	:	総合医療センター病理部：教授：任期：H26年3月31日
部門員	穂田真澄(AKITA Masumi)	:	中央研究施設・形態部門：教授：任期：H26年3月31日
	小野 啓(ONO Hiraku)	:	中央研究施設・RI部門：講師：任期：H26年3月31日
	仁科正実(NISHINA Masami)	:	中央研究施設・実験動物部門：准教授：任期：H26年3月31日
	椎橋実智男(SHIIBASHI Michio)	:	情報技術支援推進センター：教授：任期：H26年3月31日

2. 目的

本学研究者による最先端の高度な研究推進を支援するための学内共同利用の研究施設が、本学における臨床及び基礎医学研究の推進・発展の基盤となり機能するために必要な事項について検討し、必要に応じて部門会議を開催して討議する。

3. 活動報告

【共同利用実験室利用の啓蒙と整備】

共同利用実験室は、実験室を持たない教員に対して、最小限の機器を備えた実験場所を提供し、もって当該教員の研究活動のセットアップに資することを目的として平成24年9月10日より運用が開始されました。平成25年度は、生化学、薬理学、呼吸器内科学、皮膚科学、小児科学、内分泌・糖尿病内科学、歯科口腔外科学、医学研究センターの各基本学科により有効利用された。7月～12月までの耐震工事の際には約2ヶ月間使用できなかったが、中央研究施設の一部を使用するなどして補うことができた。

【研究機器・設備の整備等】

①私学助成(設備整備枠・平成24年度補正予算)に標的細胞分離濃縮・機能解析システムを申請、採択された。これによりStemCell Technologies社製RoboSepフルオート磁気細胞分離装置、Thermo Scientific社製Varioskan Flashマルチスペクトロプレートリーダー、BIO-RAD社製ChemiDoc MP ImageLabが中央研究施設・機能部門に設置され、12月より運用が開始された。

②私学助成金(設備整備枠・平成25年度)にX線CT微細構造解析システム(Scanco Medical社製μCT35)を申請、採択された。当該装置は、中央研究施設・機能部門(基礎医学棟地下2階)に平成26年6月に設置される予定である。

③学内予算にて超遠心機(BECKMAN COULTER社製Optima-xpn80)が中央研究施設・機能部門に、高圧蒸気滅菌装置(サクラ精機(株)社製)が中央研究施設・実験動物部門に整備され、それぞれ12月、3月より利用が開始された。また、中央研究施設・RI部門には法律上必要不可欠である放射性動物乾燥装置も整備され、平成26年2月より運用が開始された。

④10月の中央研究施設・実験動物部門の感染調査委員会からの指摘に準じて感染対策を段階的に計画、遂行した。12月：新規モニター動物発注、1月：管理区域への入退室時の動線の見直しと汚染交差防止に関わる検討並びにモニター動物飼育開始、2月：従来から飼育しているモニター動物の検査外注、3月：サンダルの履き替え等に関する検討を行った。

【テクニカルセミナーの開催】

以下の6つのテクニカルセミナーを開催し、新しい研究技術を紹介した。

- ① 2013/11/13 13:30-17:30 基礎棟地下2Fカンファレンスルーム 最先端の質量分析技術～生体分子を「見つける」～「可視化」について(講師：島津製作所技術者)
- ② 2014/01/16 15:00 基礎棟3Fカンファレンスルーム BIO-RAD 社, ChemiDoc 利用説明会
- ③ 2014/01/20 15:00 基礎棟3Fカンファレンスルーム Thermo Scientific 社, Varioskan Flash 利用説明会
- ④ 2014/01/21 15:00 基礎棟3Fカンファレンスルーム StemCell Technologies 社, RoboSep 利用説明会
- ⑤ 2014/01/21 16:00 基礎棟3Fカンファレンスルーム BECKMAN 社, Optima-xpn80 利用説明会
- ⑥ 2014/01/31 14:00-17:00 基礎棟3Fカンファレンスルーム 島津製作所/シャープ社, Auto 2D テクニカルセミナー(試用デモ2月12日(水)～2月末日迄)

【講習会等】

中央研究施設・RI部門による放射線取扱・放射線被曝,法令に係わる学内外の講習会に講師として参加した。

- ① 2014/01/10 9:55-12:45 川越市立名細中学校 文部科学省「放射線等に関する出前授業」等
- ② 2014/01/28 10:00-11:30 戸田市文化会館 埼玉県, 戸田市共催の放射線に関する講演活動 一般の方「食品を介する放射性物質の子供への影響について」講演
- ③ 2014/01/30 13:40-15:30 狭山市立柏原中学校 文部科学省「放射線等に関する出前授業」等
- ④ 2014/02/06 8:50-12:00 鶴ヶ島市立西中学校 文部科学省「放射線等に関する出前授業」等
- ⑤ 2014/02/21 11:00-12:30 麻布大学 放射線教育訓練講習会の講師 教員 放射性同位元素の安全取扱いについて
- ⑥ 2014/02/26 9:00-10:50 さいたま市立泰平中学校 文部科学省「放射線等に関する出前授業」等
- ⑦ 2014/03/11 10:00-11:50 本庄東高等学校附属中学校 文部科学省「放射線等に関する出前授業」等
- ⑧ 2014/03/19 8:50-14:50 埼玉県立熊谷西高等学校 高校生 理数科1,2年生 放射線の基礎の講義,放射線の測定実習

【共同研究の啓蒙活動等】

埼玉県産業労働部産業支援課から次世代産業プロジェクト(医療機器開発プロジェクト)への参加要請があった。東洋大学バイオ・ナノエレクトロニクスセンターと中央研究施設・機能部門が共同で開発を進めていた抗体とナノ技術を用いた診断機器を県内の企業十数社と連携して製品化について検討を進めた。1月29日～30日,第2段階のプロトタイプ機種に関してさいたま医療ものづくりフォーラム2013～きらめく技術で医療の未来へ～(埼玉スーパーアリーナ)にて説明を行った。

4. 評価と次年度目標

共同利用施設運営部門の重要な活動のひとつとして共同利用施設設備の整備と充実化を図ることが上げられるが,共同利用実験室に関して各利用申請者の使用時間は3～4時間程度であるため,この実験室を用いた研究活動にはまだまだゆとりがあると考えられる。次年度は啓蒙活動を強化して行く予定である。

実験動物施設における感染対策に関して,現状ではBS室,無菌室において肝炎を含めて重篤な感染症は検出されていないが,次年度4月におけるモニター動物の検査結果と中央研究施設・実験動物部門感染対策委員会の意見に基づき両実験室の状況に更に良い維持管理について検討・実行する。

次年度に基礎医学棟で予定されている種々の工事に伴い,共同利用となっている中央研究施設の管理区域,設備の一部の移動が予定されているが,より利便性の高い施設構成を目指して設計,設備配置に関して取り組んで行く。

医学研究センター

知財戦略研究推進部門

岡崎 康司
(部門長)

知財戦略研究推進部門は、「知的財産管理運用部門」と「産学連携部門」を統合し平成19年12月に発足しました。当部門は平成18年度から特許庁の支援事業（「大学知的財産アドバイザー派遣事業」）を受けてスタートしました。3年間の支援期間によって、当初想定していた以上に良い方向で着地することができ、平成21年度より自立した組織としてスタートを切りました。

埼玉県の補助事業で平成22年度から24年度まで産学官コーディネーターおよび補助員を採用しました。更に25年度からは産学官連携アドバイザーを採用し、産学官連携の新たな活動を開始することができました。

平成22年度から昨年度まで埼玉県が主催する「次世代産業カレッジ」事業に参画し、本学の先生によるセミナーを通じて企業や他大学とのネットワークを形成しながら、経営マインドを持つ中小企業の技術者を育成することと、本学のシーズ・ニーズを紹介して企業との連携を強化してきました。「次世代産業カレッジ」は、今年度も引き続き実施いたします。

現在（平成26年5月1日）までに20件の特許が成立し、保険適用となった臨床検査向け特許（「特許第4216266号」）技術が現場において活用されるに至り、産学官連携による人類の健康や福祉への貢献が目に見える形となっ

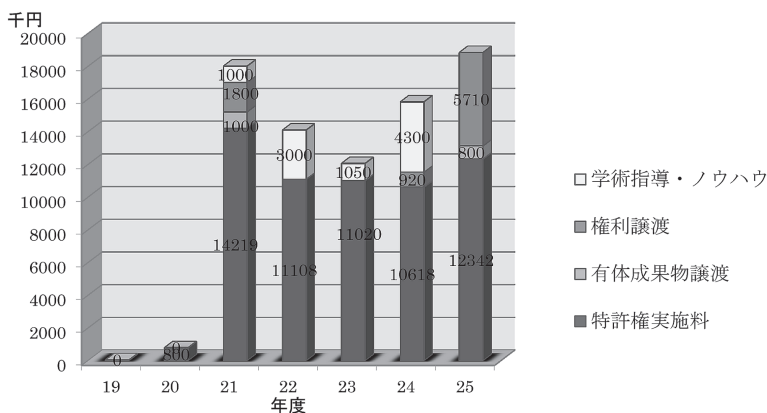
て参りました。そのランニングロイヤリティは、次の発明の創出に向けて研究者及び法人に還元され、まさに知的創造サイクルが回り始めたものと実感しております。

平成25年度の知的財産に係る収入（実施年度ベース）は、有体成果物の譲渡で80万円、特許権実施料収入で1,234万円、総額は1,314万円となりました。また、平成25年度は、知的財産権を2件の譲渡した対価として、571万円の収入が得られました（前年比627%、前年度4件91万円）。なお、特許の出願費用については、企業に支援して頂けるよう交渉し、また、独立行政法人科学技術振興機構（以下、JSTと略す）へ支援申請して出願費用の699万円分の支援をいただくことが決まるなど、出願費用の負担を軽減する努力をしています。

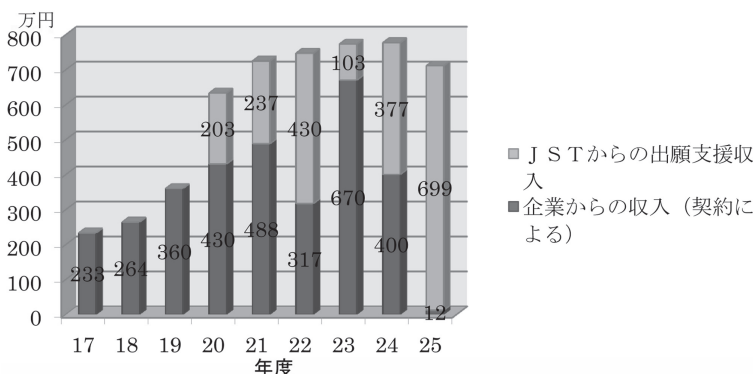
当部門の活動の成果として、文部科学省が平成25年12月13日に公表した平成24年度の大学等における産学連携等実施状況調査の結果において、『特許権実施料収入』で医学部を持つ全国私立29大学の中で第4位、全国全ての大学の中では第25位にランキングされました。

(http://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/sangaku/_icsFiles/afieldfile/2013/12/19/1342314_01_1.pdf)

知的財産に係る収入(実施年度ベース)



企業及び独立行政法人科学技術振興機構からの出願支援



※企業からの収入：共同出願契約等において、本学が負担すべき費用等を企業に負担していただいた場合の費用を収入として換算した。

知財戦略研究推進部門の主たる役割は、本学の英知と時代のニーズとの橋渡しを行うことによって社会に貢献していくためのサポートを行なうことであります。以下に、平成25年度における様々な成果や活動状況の一端についてご紹介させていただきます。

■特許査定

研究者との面談や弁理士との協議を積極的に行い、6件の特許が成立した。

- ① 発明の名称：「炎症性腸疾患の診断方法」
出願日：平成19年2月15日
登録日：平成25年5月10日
発明者：屋嘉比康治，加藤真吾
- ② 発明の名称：「偏向特性測定装置および偏向特性測定方法」
出願日：平成21年3月27日
登録日：平成25年7月5日
発明者：吉澤徹，若山俊隆
- ③ 発明の名称：「子宮癌及び乳癌の予防乃至治療に好適な二本鎖核酸分子，癌細胞増殖抑制剤，並びに医薬」
出願日：平成20年6月20日
登録日：平成25年8月9日
発明者：井上聡，池田和博
- ④ 発明の名称：「画像符号化装置，画像符号化方法，画像符号化プログラムおよび記録媒体」
出願日：平成25年4月17日
登録日：平成25年10月25日
発明者：小林直樹，篠田一馬，加藤綾子，駒形英樹
- ⑤ 発明の名称：「急性呼吸器感染症起炎病原体の鑑別方法」
出願日：平成20年3月3日
登録日：平成25年11月20日
発明者：萩原弘一，平間崇
- ⑥ 発明の名称：「ドーパミン受容体を標的とする薬剤，およびそのスクリーニング方法」
出願日：平成18年8月3日
登録日：平成25年12月27日
発明者：松下祥，中野和久

■海外出願支援

今後は、知財戦略研究推進部門として、本学で生まれる発明を日本のみならず外国においても積極的に特許として権利化していきたいと考えています。

しかし、外国で権利化するためには、多額の資金が必要になるため、科学技術振興機構（JST）の「海外特許取得のための出願費用支援制度」に積極的に申請し、外国での権利化を図っていく努力を続けています。

昨年に引き続き本年もJST支援制度に14件申請し、10件採択（審議中1件，不採択3件）となり海外出願に関わる費用を支援して頂きました。

平成25年度JSTからの出願支援額は、699万円となっております（前年比 185%，377万円）。

■ラボノート利用の啓発

当部門では、「ラボノートの書き方」（羊土社，初版2007年，改訂版2011年）を執筆し，データ捏造防止や特許法に耐えうるラボノートの書き方を啓発してきました。本年，論文のデータを不正に使用した事案がニュースとなり，ラボノートの重要性が世間に広まることとなりました。その書き方を記した本書は，Amazonのベストセラーランキング（2014年4月14日17時51分時点）の「基礎医学」の本で1位となりました。

平成24年度特許権実施料収入
医学部を持つ全国私立29大学ランキング

No	大学名	千円
1	日本大学	220,204
2	北里大学	48,582
3	慶應義塾大学	20,061
4	埼玉医科大学	11,533

<平成25年度産学官連携活動実績>

■埼玉県事業「次世代産業カレッジ」のセミナー開催

埼玉県が取り組んでいる「次世代産業カレッジ」事業に参加し、中小企業との産学官連携活動を行いました。

開催日：平成25年11月12日(火) 10:00～17:30

開催場所：新都心ビジネス交流プラザ会議室

講師：

1. iPS細胞を医療福祉につなげる次世代産業／ゲノム医学研究センター 発生・分化・再生部門 加藤英政
2. 医療イノベーション～知的財産と共に～／医学研究センター 知財戦略研究推進部門 飯野顕
3. 光エレクトロニクス技術に基づく生体計測・制御／保健医療学部 医用生体工学科 戸井田昌宏
4. ライフサイエンスビジネスにおける「知財の利回り」～医療における特許戦略の現状／医学研究センター 知財戦略研究推進部門 安河内正文

■産学連携フェア・彩の国ビジネスアリーナ2014へ参加

本展示会は、様々な分野の企業・団体が参加する、国内最大級の展示商談会であり、併設された産学連携フェアに産学連携活動の一貫として下記の4演題をパネル展示で紹介しました。

開催日：平成26年1月29, 30日

開催場所：さいたまスーパーアリーナ

パネル展示テーマ／発表者：

1. 非侵襲血糖測定技術／保健医療学部 医用生体工学科 教授 戸井田昌宏
2. 新画像圧縮技術による医療への応用／保健医療学部 医用生体工学科 教授 小林直樹
3. 急性呼吸器感染症起炎菌の鑑別装置／医学部 呼吸器内科 助教 平間崇
4. 埼玉医科大学 医学研究センター 知財戦略研究推進部門の紹介／知財戦略研究推進部門

■産学交流セミナー

本学と埼玉県産学連携支援ネットワーク会議(埼玉県産業振興公社)が主催して「医工連携セミナー」を開催しました。

埼玉県産学連携支援ネットワーク会議は、県内中小企業の産学連携を推進するための機関として、大学・研究機関・金融機関等で構成されており、今回のセミナーでは、医療機器分野への関心を持つ県内企業の幹部を対象に、医療機器開発にかかわる本学の開発ニーズや事業化への事例を紹介しました。

セミナー終了後に医療保険学部と国際医療センターの見学会を企画し、参加者からは実際の医療機器を見る機会が得られて参考になったと大変好評でした。

開催日：平成25年3月6日(木) 13:30～17:00

開催場所：埼玉医科大学・日高キャンパス・創立30周年記念講堂2階講義室

講演テーマ／講師：

1. 埼玉医科大学及び知財戦略研究推進部門の紹介／知財戦略研究推進部門 客員講師 豊田浩一
2. 研究開発促進・事業化実現のための補助金等各種支援施策の紹介／経済産業省 関東経済局 ヘルスケア産業室 係長 佐伯雅哉
3. 光エレクトロニクス技術に基づく非侵襲血糖計測技術の開発／保健医療学部 医用生体工学科 教授 戸井田昌宏
4. 埼玉県医療系ものづくり産業参入支援における公社の役割／公益財団法人 埼玉県産業振興公社 新産業推進部 塚田隆史

これら一連の産学連携活動を通じて、戸井田教授の非侵襲血糖計測技術が、平成26年度の埼玉県の医療機器開発プロジェクトに取り上げられることが決定し、セミナー参加企業と本学とのマッチング交渉も進んでおります。

本学の皆様には知財戦略研究推進部門の活動内容をご理解頂き、実際の発明案件等や発明に関する素朴な質問がありましたら、気軽に声をかけて頂きたいと考えています。知財戦略研究推進部門は、日高キャンパスのゲノム医学研究センターの6Fにあります。ご相談があればこちらから皆様のもとへ伺わせて頂きます。本年も知財戦略研究推進部門を何卒宜しくお願い致します。

医学研究センター

安全管理部門

赤塚 俊隆
(部門長)

1. 部門構成

部門長 赤塚俊隆：微生物学(教授)

感染分野

部門長 赤塚俊隆：微生物学(教授)
部門員 渡辺典之：臨床検査医学(中央検査部)(技師)(平成25年度まで)
河村 亨：臨床検査医学(中央検査部)(技師)(平成26年度より)
堀江公仁子：ゲノム医学セ 遺伝子情報制御部門(准教授)
森 隆：総医セ 研究部(准教授)
宮里明子：国医セ 感染症・感染制御科(講師)
佐藤正夫：保医学部 健医科学科(准教授)

廃液等環境分野

副部門長 吉田喜太郎：教養教育 化学(教授)
部門員 西本正純：ゲノム医学セ RI実験施設(講師)
森 隆：総医セ 研究部(准教授)
安達淳一：国医セ 脳神経外科(准教授)
野寺 誠：保医学部 健医科学科(准教授)

DNA分野

副部門長 三谷幸之介：ゲノム医学セ 遺伝子治療部門(教授)
部門員 森 隆：総合医療センター 研究部(准教授)
池田正明：生理学(教授)
松井政則：微生物学(准教授)
千本松孝明：薬理学(准教授)
井上郁夫：内分泌内科・糖尿病内科(准教授)
江口英孝：先端医療開発セ(准教授)
長谷川幸清：国医セ(准教授)
荒木智之：分子生物学(講師)
池田和博：ゲノム医学セ(講師)
加藤英政：ゲノム医学セ(講師)(平成25年度まで)
伴場裕巳：保医学部 健医科学科(講師)(平成25年度まで)
横尾友隆：ゲノム医学セ(助教)(平成26年度より)
脇田政嘉：保医学部 健医科学科(講師)(平成26年度より)

動物分野

副部門長 森 隆：総医セ 研究部(准教授)
西川 亮：国医セ 脳神経外科(教授)
鈴木正彦：保医学部 健医科学科(教授)

仁科正実： 中央研究施設 実験動物部門(准教授)
横尾友隆： ゲノム医学セ(助教)

薬物分野

副部門長 丸山 敬： 薬理学(教授)
西本正純： ゲノム医学セ RI 実験施設(講師)
岸野 亨： 総医セ 薬剤部(部長)
藤田健一： 国医セ 腫瘍内科(講師)
鈴木正彦： 保医学部 健医科学科(教授)

RI 分野

副部門長 小野 啓： 中央研究施設 RI 部門(講師)
飯塚裕幸： 中央研究施設 RI 部門(助教)
西本正純： ゲノム医学セ RI 実験施設(講師)
本田憲業： 総医セ 放射線科(教授)
西川 亮： 国医セ 脳神経外科(教授)
間瀬年康： 保医学部 健医科学科(教授)

2. 今年度の活動

感染分野

H25 年 4 月にメール会議を開催し、H25 年 4 月 1 日に施行された「病原体等管理規則」にもとづき、新規取り扱い者の教育訓練を行うこととした。実施は組換え DNA 実験安全委員会と共催で行うこととし、7 月の「実用実験医学講義」の 1 コマを使って赤塚委員長が行った。

廃液等環境分野

各診療科・薬剤部・研究室で発生する実験廃液、廃試薬については、各キャンパス毎に専門業者による委託処分が行われており、排水については施設部、市町村の下水道課、専門業者などが定期的な水質検査を行い、法令に遵守した排水基準を保っている。ゲノム医学研究センターにおいては、「組換え DNA 実験指針及び実験系廃棄物処理の手引」を学内ホームページに掲載し、それによって各研究者が廃液等の処理を行うことにしている。また廃棄物委員会の下部組織として廃棄物小委員会を設置し、手引きには記載されない新たな薬品について、個別に迅速に対応できるようにしている。

DNA 分野

平成 25 年 4 月から平成 26 年 3 月までの間に提出された、遺伝子組換え生物等の使用等における第二種拡散防止措置申請書類は 51 件あった。以上の申請について審議を行い、3 月末までに承認されたのは 41 件である。また、内容変更承認願は 15 件、譲渡関係書類提出数は 2 件であった。今年度の教育訓練は、例年同様に大学院「実用実験医学特別講義」のコマの一つとして、赤塚部門長が行った。また、「埼玉医科大学組換え DNA 実験安全管理規則」の見直しを行い、「安全主任者」を安全管理部門長(赤塚部門長)が務めることを明記することとした。それに加え、「議決には委員の 2 分の 1 以上の同意を必要とすること」と「委員会に関する事務局を設置すること」を明記することとした。なお、平成 26 年度より、ゲノム医学研究センターの加藤英政講師の代わりに横尾友隆助教、保健医療学部の伴場裕巳美講師の代わりに脇田政嘉講師が、新委員として加わった。

動物分野

学内にて実施される全ての動物実験は、各キャンパスに設置されている動物実験小委員会そして埼玉医科大学の動物実験委員会により動物実験計画書の審査・承認が行われている。平成 25 年度各キャンパスから提出された動物実験計画書 224 件、実験室設置承認申請書 33 件、飼養保管施設設置承認申請書 1 件、動物実験結果報告書・動物実験(終了・中止)報告書 42 件、施設等(実験室・飼養保管施設)廃止届 5 件、追加変更届 49 件について審議の結果承認した。さらに、随時メール会議を開催し、円滑に動物実験計画書、実験室設置承認申請書、飼養保管施設設置承認申請書の審議を行い承認した。遺伝子組換え生物等を使用した動物実験は、組換え DNA 実験安全委員会により第二種使用等拡散防止措置承認申請書の審査・承認が行われた。また、本学におい

て承認された動物実験計画書・実験動物の飼養保管状況・飼養保管施設・教育訓練に関する情報公開を外部に行った。

薬物分野

麻薬申請の申請窓口が薬理学教室になったために、手順の内規を作成した。本年度は計10件の麻薬関連稟議書の申請を処理した。引き続き研究センターの事務部門の拡充を希望することとした。安全管理のため、セキュリティ強化を大学当局に求めることとした。基礎医学棟の地下通路の出入口の認証施錠、及び防犯カメラの設置について施設部に要望書を赤塚部門長より提出した。大学全体の薬物管理については、統合的に管理可能か検討し、赤塚部門長を中心として毒物劇物の一括管理について労働安全委員会と協議を開始した。研究用試薬の取り扱いについては、厚生労働省より提示された「試験研究施設における向精神薬取り扱いの手引き」やその他の薬物関連情報を学内HPへ掲載した。文部科学省から薬害団体より薬害に関する講演の要請について、すでに医学部2年生薬理学総論で薬害について講義が行われているものの、教育センターと連携して対応することとした。

RI分野

放射性同位元素の安全取扱いに関する新規教育訓練（放射線の人体に与える影響、放射性同位元素安全取扱い、放射線障害防止関連法規、放射線障害予防規程）を5月に開催した。基礎医学棟3階会議室で午前10時より午後4時30分まで行い、参加者は2名であった。既登録者のための再教育訓練は3月に開催した。今年度、RI研究施設に放射性動物の乾燥装置を新しく設置し、放射性動物の適切な処理を行っている。

医学研究センター

研究支援管理部門

村越 隆之
(部門長)

1. 構成員

部門長	村越 隆之(MURAKOSHI Takayuki)	:	教授	医学部生化学
副部門長	仁科 正実(NISHINA Masami)	:	准教授	医学研究センター
部門員	大竹 明(OOTAKE Akira)	:	教授	大学病院 小児科
	森 隆(MORI Takashi)	:	准教授	総合医療センター 研究部
	町田 早苗(MACHIDA Sanae)	:	助教	医学研究センター

2. 活動報告

1) 学内グラント助成

平成25年度は学内グラントに47件の応募があった。分野別の複数の選考委員による予備審査の後、グラント選考委員会が開催され、丸木記念2件、一般20件の、計22件の研究テーマが採択された。

2) 研究倫理の管理

論文投稿報告を受けて審査するシステムとして、平成25年度は11件の報告を受けた。

3) 科学研究費獲得状況の把握

H25年度の科研費採択結果は、申請231件(申請率18.8%)に対し、新規採択55件(採択率23.8%)、採択総額239,480千円であった。申請数・申請率ともかなりの伸びを見せ、さらに採択率も増加したことで採択額が飛躍的に増加した。今後も学内グラント助成を科研費申請と関連づける事により、科研費獲得への側面からの支援を行う計画である。

医学研究センター

フェローシップ部門

丸山 敬
(部門長)

1. 部門概観

<部門員構成>

- 部門長 丸山 敬：薬理学(教授)
副部門長 森 茂久：医学教育センター，総合医療センター血液内科(兼担)，大学病院血液内科(兼担)(教授)
部門員 別所正美：学長／医学部長
齋藤一之：法医学(客員教授)，順天堂大学医学部(教授)
片桐岳信：ゲノム医学研究センター病態生理部門(教授)
名越澄子：総合医療センター消化器・肝臓内科(教授)
木村文子：国際医療センター画像診断科(教授)

<活動目的>

研究科委員会や医学教育センター大学院教育部門との連携のもとに、常勤教員以外の研究者(非常勤研究者)の経済的・身分的支援を目的とする。

<業務>

1. 奨学生の選考
2. 非常勤研究員の審査・登録
3. 非常勤研究員の身分証明
4. 専攻生授業料免除の審査
5. 各種非常勤研究員の身分的位置づけおよびその他の支援体制の確立
6. 上記と関連して規定集(専攻生，協力研究員，特別協力研究員，特任研究員)の確認
7. 研究支援制度に関する議論と提案

2. 平成25年度の活動

- 従来の奨学金制度は博士研究員のみならず，研修医や大学院生(博士／修士)を包括的に支援する制度へと発展することが議論されている。そのため，平成25年度は移行期として，実質的な支援活動は休止となった。新制度に関する議論を行った。
- 平成25年3月の医学研究科委員会にて，平成25年4月に入学する外国人大学院生への支援の要望があった。そのため，新制度が稼働するまで，暫定的に従来の「私費外国人留学生等奨学生」の再開が検討された。1年に1回の募集を行うことを学長および医学研究センターに提案し，了承された。それに基づいて募集が行われ，その選考を行った。
- 平成26年4月からも再度の「私費外国人留学生等奨学生」の暫定的継続が認められ，その選考を行った。
- 部門員の任期が平成26年3月なので，平成26年4月からの部門員および副部門長の変更を行った。

3. 現状と今後の課題の総括

<新しい研究支援制度について>

- 平成24年度，平成25年度の議論を踏まえて提案を行っていく。

<暫定的な支援制度について>

- 新制度が実施されるまで，現状に即して暫定的な支援を提案していく。

<定例会議とメール会議>

- 年2回の定例会議で研究支援について自由な議論を行っていく。
- 具体的な課題についてはメール会議にて迅速に結論を答申できるようにする。

医学研究センター

研究評価部門

椎橋 実智男
(部門長)

研究評価部門の現在の主な活動は、本学独自の研究業績データベースシステム(「業績プロ」)の運用による、本学の研究業績のデータベース化および独立行政法人科学技術振興機構が運用する「新世代研究基盤リード&リサーチマップ(ReaD&Researchmap)」と連携した本学の研究業績の公開である。また、2013年度から「埼玉医科大学21世紀ビジョン会議」のもとに設置された「日本のMayo Clinicを目指す会」による教員の研究と診療の専門性に関するデータベースの運用も開始した。これらを通して、本学の研究活動の発展に寄与すべく活動を続けている。以下に、平成25年度の状況を報告する。

1. 研究業績データベースシステム(「業績プロ」)について

1) 概要

「業績プロ」は、本学独自の研究業績データベースシステムで、本学の全研究者を対象に研究に関わる情報を蓄積し、学内に公開するシステムである。

<http://mrc-gdd.saitama-med.ac.jp/smsap/P300>

(医学研究センターのホームページからもリンクあり)

平成26年3月現在、医学部と保健医療学部をあわせて1,243名の研究者が登録されている。利用(アクセス)の状況を図1に示す。

2) 運用の状況(平成25年4月から平成26年3月まで)

- 5月 保健医療学部の教員に対する利用説明会の実施
- 5月 中央研究施設を利用した研究成果のデータの提出
- 6月 国際医療センターへの研究業績の提出(JCI受審)
- 7月 研究に関わる人事考課のためのデータダウンロード(各研究者が実施)
- 8月 大学病院への研究業績の提出(特定機能病院)
- 12月 ReaD&Researchmapとのデータ交換の実施

3) ReaD & Researchmapとe-RadとのID連携

ReaD & Researchmapとe-RadとのID連携サービスが開始され、これを取得すれば個人によるデータ更新が可能になった。本学の研究者が希望する場合は、一定の条件の下で個人によるデータ更新を認めることになった。

2. 教員の研究と診療の専門性に関するデータベースについて

1) 概要

「埼玉医科大学21世紀ビジョン会議」のもとに設置された「日本のMayo Clinicをめざす会」では、診療と研究をより活性化するために、教員の研究と診療の専門性の学内における共有を提言した。これを受け、医学研究センター長の指示のもと、研究評価部門が教員の専門性データベースのプロトタイプを作成し、試験運用することとなった。

<http://smswww/mayo/senmonsei/database/>

2) 運用の状況(平成25年4月から平成26年3月まで)

より幅広い活用と迅速なデータ更新を目的に、「業績プロ」の機能を拡張して組み入れる方向で検討を開始した。

研究業績データベース アクセス率の比較

2014.3.31

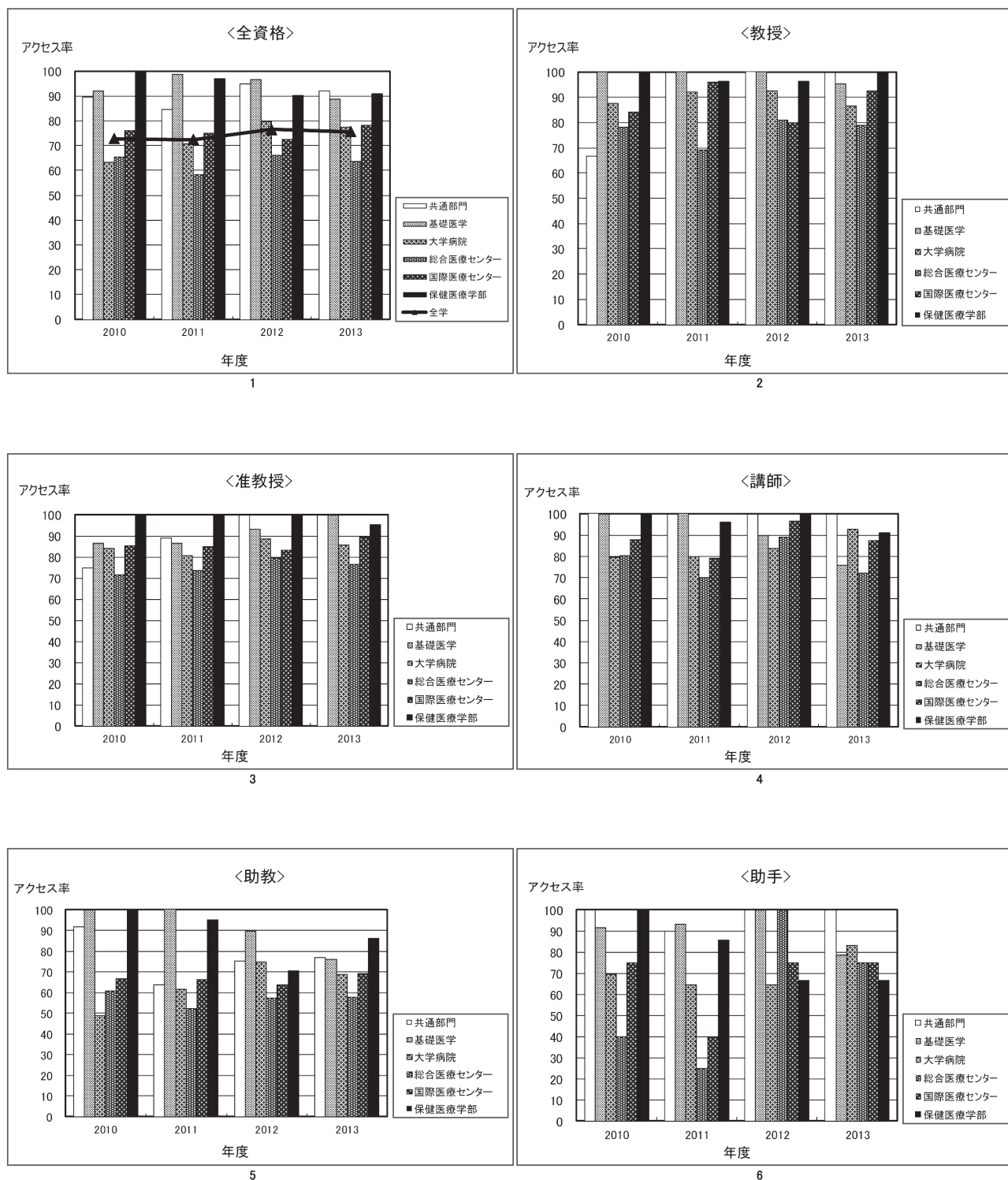


図 1.